2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　グリーンモンスター株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　157A　　URL　https://greenmonster.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　小川　亮
問合せ先責任者　(役職名)　管理部　執行役員　　(氏名)　江幡　信隆　(TEL) 03-6304-7647
配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　(　機関投資家、アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	523	1.4	△46	―	△66	―	△65	―	△73	―
2026年６月期第１四半期	516	57.7	1	―	△13	―	△11	―	△41	―

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(注)包括利益　2027年６月期第１四半期　△74百万円(　―%)　2026年６月期第１四半期　△41百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	△22.64	―
2026年６月期第１四半期	△13.30	―

※潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	2,043	944	46.0
2026年６月期	2,015	1,046	51.9

(参考) 自己資本　2027年６月期第１四半期　940百万円　2026年６月期　1,046百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	―	0.00	―	10.00	10.00
2027年６月期	―				
2027年６月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	2,386	24.2	△271	―	△343	―	△348	―	△413	―	△127.75

(注)１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
２．当社では年次での業務管理を行っておりますので、第２四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　１社　（社名）Be My Monster Ltd.、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	3,317,300株	2026年６月期	3,314,900株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	81,900株	2026年６月期	81,900株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	3,234,617株	2026年６月期１Ｑ	3,138,596株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（2026年７月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に内需を中心として底堅く推移しました。一方で、中東情勢の不透明感や原油価格の高止まり、国内外の金利上昇、為替相場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。金融・資産形成の分野におきましては、政府による「資産運用立国」の実現に向けた取組みやNISA制度の定着に加え、2026年12月に予定されるiDeCo（個人型確定拠出年金）の拠出限度額の引上げ等を背景に、個人の投資及び資産形成に対する関心は引き続き高い水準となっています。

このような事業環境の中、当社グループは、2026年９月28日に公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」に掲げた「第２成長フェーズ」の方針に基づき、グループ全体で「ユーザー数×１人あたりLTV」の最大化と売上高成長率の向上に取り組んでまいりました。

体験型投資学習事業におきましては、FX取引体験型学習アプリ「FXなび」、株取引体験型学習アプリ「株たす」等の運営を通じて、投資未経験層の獲得及び証券口座等の開設支援に取り組んでまいりました。FX分野につきましては、前連結会計年度に引き続き、送客ユーザーの「質」と費用対効果を重視し、ユーザー獲得を抑制した運営を継続し、「FXなび」は減収となりました。株分野につきましては、証券口座の新規開設者を対象とした株式プレゼントキャンペーン「株プレ」を起点に、集客チャネルの拡大を図り、「株たす」の売上高は大きく伸長いたしました。また、体験型投資学習アプリで学んだユーザーが実践段階でも成果を実感できるよう、次世代型オンチェーン金融取引体験プラットフォーム（以下「プラットフォーム」といいます。）の開発を進めております。2026年９月１日付で株式会社Sound-FinTechから金融ソリューション事業を譲り受け、プラットフォームの開発に必要な外部の技術基盤及び知見を獲得いたしました。プラットフォームは2026年内のサービスリリース及び2027年６月期下半期の収益化開始を計画しており、当第１四半期連結累計期間においては費用が先行しております。

資産形成支援事業におきましては、株式会社FPコンサルティング、株式会社ファイナンシャルインテリジェンス及び株式会社Financial Free Collegeの３社体制のもと、各社における提供サービスの拡充（アップセル）とグループ内の相互送客（クロスセル）に取り組みました。2026年２月に子会社化した株式会社Financial Free Collegeの業績が寄与したことに加え、株式会社FPコンサルティング及び株式会社ファイナンシャルインテリジェンスも前年同期比で増収となり、当事業の売上高は大きく伸長いたしました。この結果、当社グループの売上高に占める資産形成支援事業の割合は52.2%となり、同事業は全社の売上高を牽引する柱へと成長しております。

報告セグメントに含まれない「その他」におきましては、2026年７月31日に、金融AI及びブロックチェーン・インフラストラクチャー領域における海外戦略拠点としてBe My Monster Ltd.（香港）を設立し、ブロックチェーン・インフラストラクチャー事業の事業基盤の構築に着手いたしました。同社は当第１四半期連結累計期間において収益を計上しておりません。

なお、前第１四半期連結累計期間に含まれていたブラックモンスター株式会社は、2025年10月の全株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

また、報告セグメントにおいては、プラットフォームの開発に係る損益は「体験型投資学習事業」に、Be My Monster Ltd.に係る損益は「その他」に、それぞれ含めております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は523,501千円（前年同期比1.4%増）となりました。売上総利益は、利益率の高い資産形成支援事業の構成比が上昇したこと等により、222,842千円（同38.6%増）となりました。一方、販売費及び一般管理費は、株式会社Financial Free Collegeの連結に伴う費用の増加、のれん償却額の増加及びプラットフォームの開発等に係る先行費用により、289,646千円（同66.6%増）となりました。これらにより、営業損失は66,804千円（前年同期は営業損失13,045千円）、EBITDAは46,671千円の損失（前年同期は1,909千円の利益）、経常損失は65,277千円（前年同期は経常損失11,382千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は73,235千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失41,756千円）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を記載しております。

① 体験型投資学習事業

売上高は249,749千円（前年同期比30.3%減）、セグメント損失は66,512千円（前年同期はセグメント損失44,975千円）となりました。これは主に、FX分野の減収に加え、プラットフォームの開発等に係る費用が先行したことによるものであります。

② 資産形成支援事業

売上高は273,064千円（前年同期比86.2%増）、セグメント利益は19千円（同99.9%減）となりました。これは主に、2026年２月に株式会社Financial Free Collegeを連結子会社としたことで増収になった一方、同社において損失を計上したことによるものであります。同社は受講契約の締結時に受講料を一括して受領しており、「収益認識に関する会計基準」に基づき、受領した受講料を契約負債として計上し、サービスの提供期間にわたって収益を認識しております。一方、広告宣伝費等の顧客獲得に係る費用は発生時に計上されるため、契約の獲得が進む局面においては、費用の計上が収益の計上に先行する構造となっております。当第１四半期連結会計期間末における同社の契約負債の残高は392,771千円となっており、今後の期間にわたって収益として計上される見込みであります。加えて、同社が単体で計上しているのれんの償却額9,811千円を計上したことも、利益の減少要因となっております。

（２）財政状態に関する説明

財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は2,043,548千円となり、前連結会計年度末に比べ28,086千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が47,554千円、売掛金が19,898千円減少した一方、差入保証金が79,757千円、在外連結子会社が取得した有価証券が27,106千円、繰延税金資産が11,214千円、それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は1,099,241千円となり、前連結会計年度末に比べ130,381千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が17,839千円、未払金が9,342千円減少した一方、株式会社Financial Free Collegeにおける受講料の受領等により契約負債が176,747千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は944,306千円となり、前連結会計年度末に比べ102,295千円減少いたしました。これは主に、第三者割当による新株予約権の発行により新株予約権が3,510千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上73,235千円、配当金の支払い32,330千円により利益剰余金が減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の連結業績予想につきましては、2026年８月14日に公表いたしました「2026年６月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の数値から変更はありません。なお、当社グループの中長期的な成長方針及び事業計画の詳細につきましては、2026年９月28日に公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご参照ください。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,817	1,043,262
売掛金	177,287	157,389
有価証券	―	27,106
未収消費税等	50,814	48,137
未収還付法人税等	33,849	33,849
その他	125,583	113,615
貸倒引当金	△4,143	△4,143
流動資産合計	1,474,209	1,419,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,057	29,057
減価償却累計額	△27,924	△27,941
建物（純額）	1,132	1,116
工具、器具及び備品	22,258	22,707
減価償却累計額	△20,758	△20,953
工具、器具及び備品（純額）	1,500	1,753
有形固定資産合計	2,632	2,869
無形固定資産		
のれん	361,392	354,709
ソフトウエア	16,389	15,044
無形固定資産合計	377,782	369,754
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	143,881	155,095
その他	16,956	96,611
投資その他の資産合計	160,837	251,707
固定資産合計	541,252	624,330
資産合計	2,015,461	2,043,548

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,611	55,896
短期借入金	300,000	300,000
１年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払金	163,206	153,864
未払法人税等	28,287	10,448
未払消費税等	14,891	12,869
賞与引当金	―	5,906
契約負債	306,670	483,418
その他	47,761	30,718
流動負債合計	932,436	1,063,129
固定負債		
長期借入金	30,778	28,276
繰延税金負債	5,645	7,836
固定負債合計	36,423	36,112
負債合計	968,860	1,099,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,370	45,814
資本剰余金	550,920	551,364
利益剰余金	496,765	391,200
自己株式	△46,574	△46,574
株主資本合計	1,046,481	941,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	―	38
為替換算調整勘定	―	△1,166
その他の包括利益累計額合計	―	△1,127
新株予約権	120	3,630
純資産合計	1,046,601	944,306
負債純資産合計	2,015,461	2,043,548

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
売上高	516,230	523,501
売上原価	355,462	300,659
売上総利益	160,767	222,842
販売費及び一般管理費	173,812	289,646
営業損失（△）	△13,045	△66,804
営業外収益		
受取利息	1,197	1,592
雑収入	707	871
為替差益	－	304
営業外収益合計	1,905	2,768
営業外費用		
支払利息	64	1,242
為替差損	178	－
営業外費用合計	242	1,242
経常損失（△）	△11,382	△65,277
特別損失		
減損損失	30,192	－
特別損失合計	30,192	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△41,574	△65,277
法人税等	181	7,957
四半期純損失（△）	△41,756	△73,235
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△41,756	△73,235

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△41,756	△73,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	38
為替換算調整勘定	－	△1,166
その他の包括利益合計	－	△1,127
四半期包括利益	△41,756	△74,363
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,756	△74,363

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)１	調整額 (注)２	四半期連結損益計算書計上額 (注)３
	体験型投資学習事業	資産形成支援事業	計			
売上高						
外部顧客に対する売上高	358,135	146,689	504,824	11,405	―	516,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,538	6,725	8,263	―	△8,263	―
計	359,673	153,415	513,088	11,405	△8,263	516,230
セグメント利益又は損失（△）	△44,975	23,964	△21,010	2,324	5,641	△13,045

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業及びカベナビJAPAN事業を含んでおります。

(注)２．セグメント利益又は損失（△）の調整額5,641千円は、主に報告セグメント間の内部取引によるものであります。

(注)３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「その他」セグメントにおいて、保有するのれん及びソフトウエアについて減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、前第１四半期連結累計期間において30,192千円であります。

当第１四半期連結累計期間（自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	体験型投資学習事業	資産形成支援事業	計	(注) 1	(注) 2	(注) 3
売上高						
外部顧客に対する売上高	249,749	273,064	522,813	687	―	523,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,849	2,815	5,664	―	△5,664	―
計	252,598	275,880	528,478	687	△5,664	523,501
セグメント利益又は損失（△）	△66,512	19	△66,493	△907	596	△66,804

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業及びブロックチェーン・インフラ事業を含んでおります。

(注) ２．セグメント利益又は損失（△）の調整額596千円は、主に報告セグメント間の内部取引によるものであります。

(注) ３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、資産形成支援事業は量的な重要性が乏しかったことから、単一の報告セグメント（「投資学習支援事業」）として記載しておりましたが、前連結会計年度において資産形成支援事業の業績が伸長し量的な重要性が増したことから、前連結会計年度より、「体験型投資学習事業」及び「資産形成支援事業」の２つに区分しております。なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成したものを記載しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	3,636千円	1,556千円
のれんの償却額	11,318千円	18,575千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。